「農」に携わる人材確保モデル支援事業実施要領

　（趣旨）

第１　この要領は、人口減少・高齢化により人材不足が続く農山漁村において、移住者等を自給的農家や半農半Ｘ等「農」に携わる人材として確保し、地域農業への多様な人材の参画推進に寄与する事例を創出する「農」に携わる人材確保モデル支援事業の実施に必要な事項を定めるものとする。

　（定義）

第２　この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 自給的農家　経営耕地面積が30ａ未満かつ１年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

(2) 半農半Ｘ　農業と他の仕事を組み合わせた働き方で、農業を営みながら、自分のやりたいこと、やりがいのある仕事に携わるライフスタイルをいう。

(3) 「農」に携わる人材　農業に限らず農山漁村の地域資源を活用してさまざまな仕事で地域に根ざして暮らす者を指し、新たに自給的農業を営む者に加え、地元農家の生産物等を活用し、地産地消レストラン等で起業する者、農繁期の農作業オペレーター及び収穫アルバイター等をいう。

（事業の内容）

第３　都市と農村をつなぐ中間支援組織が実施する、「農」に携わる人材確保のための取組を支援する。

　（事業実施主体）

第４　本事業の事業実施主体は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 協議会（市町、生産者、地域住民等で構成される協議会で、代表者及び組織の運営等を定めた規約等を有していること。）

(2) 農業協同組合

(3) 農業者の組織する団体（３戸以上の農業者で構成される団体で、代表者及び組織の運営等を定めた規約等を有していること。）

(4) ＮＰＯ法人、民間企業等の法人

(5) 自治会等（任意の団体の場合、代表者及び組織の運営等を定めた規約等を有していること。）

　（補助対象の取組）

第５　補助の対象となる取組は、次の各号に掲げる取組する。

(1) 自給的農家の確保につながる取組内容を含むこと。

(2) 周辺農山漁村に波及効果が見込まれるモデル性があること。

(3) 補助対象期間終了後３年間、事業を継続すること。

(4) 補助を受ける内容と同一の内容で、国及び県から重複して補助を受けないこと。

（補助対象経費）

第６　補助対象経費は、移住者等への農業に関する研修、農業インターンシップの開催等、地域農業への多様な人材の参画推進活動に必要な経費とする。ただし、事務所借上経費等の団体の活動を継続するために要する経費及び汎用性の高い（パソコン・カメラ等）備品（耐用年数1年以上かつ取得金額10万円以上）は、除くものとする。

（事業の申請）

第７　この要領に基づき補助を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、申請書（別紙様式１号）を作成し、農林水産部長宛て提出するものとする。

２　申請者は、次の各号に掲げるすべての条件を具備しなければならない。

(1) 宗教活動や政治活動を目的としていないこと｡

(2) 団体の規約等、責任者が明確であり、独立した会計管理を行っていること｡

(3) 企画内容を確実に実施することが見込まれること｡

３　農林水産部長は、提出された申請書について、有識者の意見を聴取し、事業の地域活性化に対する効果、独自性、対象経費の適切性などの視点で審査を行い、提出された事業に対し予算の範囲内において、補助の適否を決定する。

なお、審査の結果によっては、申請のあった補助金に対して、これを減額して決定することがある。

４　農林水産部長は、審査結果を申請者に対し、承認通知（別紙様式２号）又は不採択通知（別紙様式３号）により通知するものとし、承認通知のあった申請者は、承認を受けた申請書の内容に基づき事業を実施するものとする。

（事業の申請（２か年目））

第８　２か年目の事業の申請は、第７の規定に準じて行うものとする。

　（事業の変更）

第９　事業実施主体は、申請書の内容等に、次の各号のいずれかに該当する変更が生じた場合は、速やかに変更申請書（別紙様式４号）を作成し、農林水産部長宛て提出し、必要な承認を得なければならない。

　　(1) 対象地域の変更

　　(2) 事業費の30%を超える増減

　（補助対象期間）

第10　本事業では５年間の計画をもって実施することとし、補助対象期間は最初の２年とする。

　（実績報告）

第11　事業実施主体は、事業が完了したときは、事業完了後1ヶ月を経過する日又は補助事業を実施した年度の年度末のいずれか早い日までに、実績報告書（別紙様式５号）を作成し、農林水産部長に報告しなければならない。

（実施状況報告）

第12　事業実施主体は、本事業による補助対象期間終了後３年間、実施年度の翌年度４月末までに実施状況報告書（別紙様式６号）を農林水産部長宛て提出しなければならない。

（補助金の交付）

第13　知事は、予算の範囲内において本事業の実施に要する経費について、農林水産部補助金交付要綱に定めるところにより補助金を交付するものとする。

なお、虚偽の内容に基づく申請、その他の不正行為があった場合は、補助金の支払後であっても承認を取り消すとともに補助金の返還を受けるものとする。

また、第10に規定する計画期間内において、事業実施主体の都合により事業を中止又は廃止する場合にあっても、同様に補助金の返還を求めるものとする。

（モデル事業報告会等の実施）

第14　事業実施主体は、農林水産部長から本事業に係るモデル事業報告会等への出席を求められた場合は、原則としてこれに出席し、実施した事業の結果について報告しなければならない。

　（その他）

第15　知事は、農林水産部補助金交付要綱第15条により交付決定の取消し及び公表　を行う場合や、地方自治法第221条第２項により調査及び報告を徴する場合がある。

２　この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項については、農林水産部長が別に定めるものとする。

附　則

　この要領は、令和５年３月16日から施行する。

附　則

　この要領は、令和６年３月25日から施行する。

（別紙様式１号)

「農」に携わる人材確保モデル支援事業　申請書

　　　年　　月　　日

兵庫県農林水産部長　様

団体名称

代表者氏名

住　所

電話番号

E-mailｱﾄﾞﾚｽ

「農」に携わる人材確保モデル支援事業を実施したいので、「農」に携わる人材確保モデル支援事業実施要領第７の１（第８）に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類　　（別記様式１号）「農」に携わる人材確保モデル支援事業実施計画書

　　　　　　事業実施主体の活動概要がわかる資料（定款、規約、役員名簿等）

　　　　　　その他の説明資料

（別紙様式２号）

第　　　　　　　　　号

　 年　　月　　日

　事業実施主体

代表者名　　　　　　　　様

　兵庫県農林水産部長

「農」に携わる人材確保モデル支援事業の承認について

　　　年　　月　　日付け　第　　号の申請については、承認します。

（別紙様式３号）

第　　　　　　　　号

　 年　　月　　日

　事業実施主体

代表者名　　　　　　　　様

　兵庫県農林水産部長

「農」に携わる人材確保モデル支援事業の不採択通知書

　　　年　　月　　日付け　第　　号の申請については、誠に残念ながら、不採択となりましたので、その旨ご連絡させていただきます。

（別紙様式４号)

「農」に携わる人材確保モデル支援事業　変更申請書

　　　年　　月　　日

兵庫県農林水産部長　様

団体名称

代表者氏名

住　所

電話番号

E-mailｱﾄﾞﾚｽ

「農」に携わる人材確保モデル支援事業の内容を変更したいので、「農」に携わる人材確保モデル支援事業実施要領第９に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類　　（別記様式１号）「農」に携わる人材確保モデル支援事業変更計画書

　　　　　　その他の説明資料

（別紙様式５号)

「農」に携わる人材確保モデル支援事業　実績報告書

　　　年　　月　　日

兵庫県農林水産部長　様

団体名称

代表者氏名

住　所

電話番号

E-mailｱﾄﾞﾚｽ

「農」に携わる人材確保モデル支援事業を完了しましたので、「農」に携わる人材確保モデル支援事業実施要領第11に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類　　（別記様式１号）「農」に携わる人材確保モデル支援事業実績報告書

　　　　　　その他の説明資料

（別紙様式６号）

「農」に携わる人材確保モデル支援事業　実施状況報告書

　　　年　　月　　日

兵庫県農林水産部長　様

団体名称

代表者氏名

住　所

電話番号

E-mailｱﾄﾞﾚｽ

「農」に携わる人材確保モデル支援事業に係る　年目の実施状況について、「農」に携わる人材確保モデル支援事業実施要領第12に基づき関係書類を添えて提出します。

記

添付書類　　（別記様式２号）「農」に携わる人材確保モデル支援事業実施状況報告書

　　　　　　活動内容がわかる印刷物、成果物、写真等

その他の説明資料

（別記様式１号）

「農」に携わる人材確保モデル支援事業

（実施計画・変更計画・実績報告）書

１　事業主体

|  |  |
| --- | --- |
| 対象地域（市町名） |  |
| 団体名 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |
|  | 所在地 | 〒　－ |
|  | 構成員数 |  |
| 連絡先 | 職　名 |  |
| 氏　名 |  |
| TEL・FAX | TEL |  |
| FAX |  |
| E-MAIL |  |

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 対象地域の概要 | 対象地域とする農山漁村部の状況〔人口の推移・年齢構成等の状況、農林水産業の状況等〕について記載。 |
| 地域の課題 | 対象地域の課題について記載。 |
| 事業内容(1)活動方針 | どのように課題解決していくのか、５年間の活動方針、目標について記載。 |
| (2)周知方法 | 都市住民等及び地元住民への周知方法について記載。（例：HPのリニューアル、SNS発信等） |
| (3)地域住民を交えた取組内容 | 例：農業体験ツアーの開催、インターンシップの実施等 |
| (4)事業継続に際して創意工夫する内容 | 継続した活動を行うためのアイデアや工夫などについて記載 |
| (5)事業効果 | 事業実施による対象地域とする農山漁村部での農林水産業の振興や活性化等の効果について記載。 |
| (6)研修等の事業計画（実績）【１年目】　○年度 | 実施時期 | 参加（予定）者数 | 研修等の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 活動内容参加費を徴収するイベント等を実施する（した）場合は、１人当たりの参加費を「研修の内容」に記載すること。 |
| 【２年目】　○年度 | 実施時期 | 参加（予定）者数 | 研修等の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 活動内容参加費を徴収するイベント等を実施する（した）場合は、１人当たりの参加費を「研修の内容」に記載すること。 |
| 【３～５年目】　○～○年度 | 実施時期 | 参加（予定）者数 | 研修等の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 活動内容 |

３　事業の自己評価※実績報告時のみ記載

|  |  |
| --- | --- |
| 評価の視点 | 自己評価 |
| ○有効性（目標に対する実績）・住民ニーズを的確に踏まえた事業か・活動実績は十分か・想定された成果を達成しているか　など |  |
| ○効率性（最小のコストで最大の効果）・コスト削減の工夫を行っているか・ICTは活用しているか　　　　　など |  |

４　経費の配分（計画・変更・実績）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 総事業費(A)+(B) | 補助対象経費 | 負担区分 | 積算の基　礎 | 備　考 |
| 県費(A) | その他(B) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

注１）｢事業内容」欄には、実施する（した）取組ごとの概要（「体制整備」、「地域住民等への　周知」、「研修の開催」等）を記載すること。また、「２ 事業の概要」と整合を図ること。

注２）「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

注３）補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に（ ）書で記入し、変更後の額をその下段に記入すること。

注４）実績報告時は、（変更）計画承認時の額を上段に（ ）書で記入し、実績額をその下段に記入すること。

５　事業完了（予定）年月日 　　　年　　月　　日

（別記様式２号）

「農」に携わる人材確保モデル支援事業　実施状況報告書（〇年目）

１　事業主体

|  |  |
| --- | --- |
| 対象地域（市町名） |  |
| 事業開始年度 |  |
| 団体名 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |
|  | 所在地 | 〒　　－ |
|  | 構成員数 |  |
| 連絡先 | 職　名 |  |
| 氏　名 |  |
| Tel・Fax | Tel |  |
| Fax |  |
| E-mail |  |

２　事業内容

|  |
| --- |
| 事業開始年度～昨年度までの活動を踏まえて新たに取り組まれた事業、継続して行っている事業についてご記入ください。 |

３　事業の自己評価

|  |
| --- |
| 報告年度の事業の自己評価及び次年度以降の改善策をご記入ください。 |